



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2011年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 インデックス型 (GW)	▲2.15%	▲10.73%	▲10.41%	▲6.54%	▲46.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲10.69%	▲10.11%	▲5.57%	▲6.91%	0.16%
日経平均株価 (225種・東証)	▲11.37%	▲10.81%	▲7.14%	▲8.24%	▲0.84%
差異	0.67%	0.70%	1.57%	1.32%	1.00%

<純資産総額>

純資産総額 133.83億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	19.24%
2 情報・通信業	9.34%
3 小売業	9.23%
4 医薬品	7.09%
5 化学	6.62%
6 輸送用機器	6.41%
7 機械	4.80%
8 食料品	4.47%
9 精密機器	3.97%
10 建設業	2.92%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	6.37%
2 ファナック	4.93%
3 ソフトバンク	3.13%
4 京セラ	2.98%
5 KDDI	2.44%
6 キヤノン	2.43%
7 本田技研工業	2.09%
8 テルモ	1.85%
9 信越化学工業	1.74%
10 セコム	1.71%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.94%
一部上場	98.94%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.07%
株式実質	100.00%
現金その他	1.06%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス2.85%と、前月に続き下落しました。
 米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和への期待感と欧州債務問題の深刻化との綱引きで、神経質な動きに終始しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において、「景気見通しの著しい下振れリスク」の存在が指摘されたことから、景気敏感株を中心に一旦は売られました。その後独連邦議会による欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充案可決など、欧州債務問題に一定の進展が見られたことなどから値を戻しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲1.66%	▲12.52%	▲14.13%	▲6.97%	▲47.57%

特別勘定資産内訳

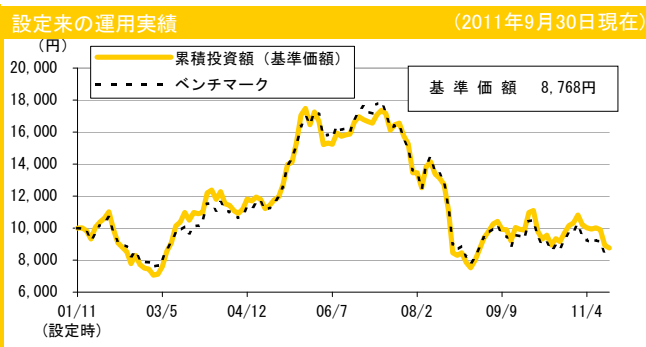
	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性などと比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

9月の東京株式市場は、年初来安値圏で外部環境に一喜一憂する展開でした。前月末からの堅調な地合を受け初日こそ上昇したものの、8月の米非農業部門雇用者数が市場の期待に届かず、また欧州では財政不安が再燃したことから欧米株が急落すると、日本株も連れ安して年初来安値(終値ベース)を更新しました。その後、ギリシャの債務不履行問題を巡り、日米欧の主要中央銀行が協調してドル資金を供給すると発表したことなどから小戻す場面もありましたが、下旬に入り米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文において米景気の下振れリスクにつき言及されると、日本株はさらに下値を切り下げました。月末にかけては、欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充など財政不安の沈静化に向けた動きや円高進行の一服が好感され日本株は値を戻しましたが、月初めの水準を回復するには至りませんでした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.25%、日経平均株価は▲2.85%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2011年10月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2011年9月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲1.60%	▲12.55%	▲13.99%	▲6.03%	▲12.32%
ベンチマーク	▲0.25%	▲9.44%	▲11.46%	▲6.06%	▲16.25%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)		
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円
第9期(2010.11.30)	-----	0円

純資産総額 614.4 億円 (2011年9月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年8月31日現在)		
銘柄	業種	比率
1 ミスグループ本社	卸売業	3.2%
2 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.6%
4 オリックス	その他金融業	2.5%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
6 日立金属	鉄鋼	2.2%
7 マキタ	機械	2.1%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
9 ダイキン工業	機械	2.0%
10 三菱電機	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 193)

上位10銘柄合計 23.6%
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2011年8月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	1.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	91.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.6%

<組入上位5業種>

電気機器	17.2%
輸送用機器	9.5%
小売業	7.2%
機械	6.8%
銀行業	6.3%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲5.98%	▲18.48%	▲21.73%	▲11.81%	▲43.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲6.16%	▲19.04%	▲22.20%	▲11.41%	8.88%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲6.12%	▲18.91%	▲21.84%	▲10.66%	19.40%
差異	▲0.04%	▲0.13%	▲0.36%	▲0.75%	▲10.52%

<総資産総額>

純資産総額 5,462百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,316

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.9%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
3	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
6	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
10	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率
外国株式	[全体]	98.4%
	<北米>	61.5%
	アメリカ	55.8%
	カナダ	5.7%
	<アジア・太平洋>	6.1%
	オーストラリア	4.0%
	香港	1.3%
	シンガポール	0.8%
	ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	30.4%
	イギリス	10.6%
	フランス	4.4%
	ドイツ	3.7%
	スイス	4.1%
	オランダ	1.2%
	イタリア	1.1%
	スペイン	1.7%
	スウェーデン	1.4%
	フィンランド	0.4%
	ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%
	デンマーク	0.5%
	ノルウェー	0.4%
	ギリシャ	0.1%
	ポルトガル	0.1%
	オーストリア	0.1%
	<アフリカ・中東>	0.3%
	イスラエル	0.3%
	その他(現金及び株価指数先物)	1.6%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

9月の外国株式市場は世界的に大きく下落しました。米国株式市場は、雇用統計が事前予想を下回ったことで下落して始まりました。中盤には、追加の量的緩和への期待や欧州財政支援策の進展などを材料に一時的に反発しましたが、発表された金融緩和策が市場の期待に沿うものでなかったことや景気後退観測が高まったことで、リスク回避姿勢が顕著となり下落基調を強めました。その後も欧州の金融不安に関連して強弱の材料が入り混じる中、下落して取引を終えました。ダウ平均は10,913.38(前月比-6.03%)、ナスダック総合は2,415.40(前月比-6.36%)、S&P500指数は1,131.42(前月比-7.18%)で終了しました。

欧州株式市場も世界的な景気後退懸念に加えて、域内の金融不安に明確な進展が見られないことを嫌気して下落しました。終盤にドイツ議会が欧州金融安定化基金(EFSF)の機能拡充を承認したことで、下落幅を縮小して取引を終えました。英FT指数は5,128.48(前月比-4.93%)、仏CAC指数は2,981.96(前月比-8.44%)、独DAX指数は5,502.02(前月比-4.89%)で終了しました。

アジア株式市場も、欧米の景気後退がアジアにも波及すると懸念から全面安となりました。リスク回避の動きが強まったことで、景気動向に敏感な市場を中心に資金流出が顕著となりました。豪ASX200指数は4,008.60(前月比-6.70%)、香港ハンセン指数は17,592.41(前月比-14.33%)で終了しました。

外国為替市場は、軟調な米経済指標を受けて米景気後退懸念が高まったことを背景にリスク回避的な動きが先月から緩和することなく、米ドルが対円で売られました。円は対米ドルで月間0.12%上昇の76.65円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-6.12%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲11.23%	▲23.77%	▲27.64%	▲23.76%	▲6.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲11.6%	▲24.6%	▲28.3%	▲23.5%	16.0%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

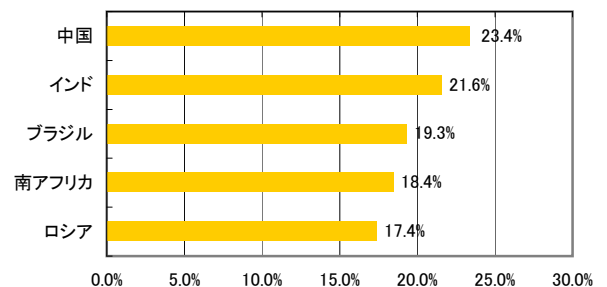
(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	4.57%
2	HDFC	インド	銀行	4.37%
3	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.50%
4	利豊	中国	小売	3.41%
5	コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.80%
6	ヒンドウスタン・ユニリーバ	インド	家庭用品・パーソナル用品	2.69%
7	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.67%
8	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.63%
9	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.59%
10	中国建設銀行	中国	銀行	2.41%

(2011年8月31日現在)

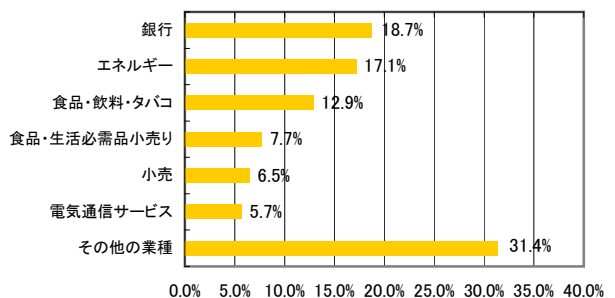
※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は下落しました。欧州債務問題の深刻化や世界的な経済指標の悪化を背景に、先行き不透明感が高まったことから、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は10,068円、前月比11.6%の下落となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。
- ・組入れ有価証券に対する国別の投資比率は、中国、インドが20%を上回る比率となりました。一方でロシア、南アフリカ、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲1.85%	▲2.82%	▲2.38%	▲4.71%	▲10.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲1.80%	▲2.60%	▲1.85%	▲3.72%	23.81%
ベンチマーク	▲2.27%	▲3.08%	▲2.86%	▲4.57%	15.57%
差異	0.47%	0.48%	1.01%	0.85%	8.24%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.69%
平均直接利回り	3.42%
平均最終利回り	3.35%
平均デュレーション	6.41年
平均償還期間	9.00年
平均格付け	AA+
債券組入比率	99.71%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	30.81%
ユーロ圏	40.88%
イギリス	18.54%
カナダ	1.55%
メキシコ	5.20%
オーストラリア	0.42%
日本	0.08%
その他	2.53%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	78.00%
AA	9.40%
A	9.50%
BBB	2.70%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.40%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	69.30%
モーゲージ債、アセットバック債	8.75%
社債	21.66%
キャッシュ等*	0.29%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場では、雇用統計が市場予想を下回ったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)の声明で景気の下振れリスクが言及されたことを受けて、景気に対する先行き懸念が高まりました。加えて、短期債を売却し同額の長期債を購入する「オペレーション・ツイスト」などの緩和策が発表されたことも相場を下支えました。(2年債利回りは前月比0.04%上昇、10年債利回りは前月比0.31%低下しました。)

ユーロ圏債券相場では、ギリシャを中心に財政問題を抱える欧州周辺国向けに支援資金を提供するEFSF(欧州金融安定基金)の規模拡充法案の成立が難航するとの見方が広がったことや、ユーロ圏および米国の弱い経済指標などを受け、安全資産とされる独国債が買われる展開となり堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.17%低下、10年債利回りは前月比0.33%低下しました。)英国債券相場も、投資家のリスク回避姿勢や、BOE(英中央銀行)による追加の金融緩和策が早期に実施されるとの観測が高まったことなどが相場を下支えました。(2年債利回りは前月比0.02%低下、10年債利回りは前月比0.17%低下しました。)

日本でも、米国の景気減速や欧州債務問題に対する先行きの不透明感から、日経平均株価が弱含む中、日本債券相場は良好な需給環境に支えられ堅調に推移しました。また、日銀が当面は低金利政策を継続するとの思惑が広がったこともサポート要因となりました。(2年債利回り、10年債利回り共に前月比ほぼ横ばいで推移しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス1.80%となりましたが、ベンチマークを0.47%上回りました。欧州中核国に対する積極姿勢や通貨ユーロに対する消極姿勢はプラスとなった一方、金融債を中心とした社債の保有はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.26%	▲0.71%	1.66%	3.01%	1.03%

特別勘定資産内訳

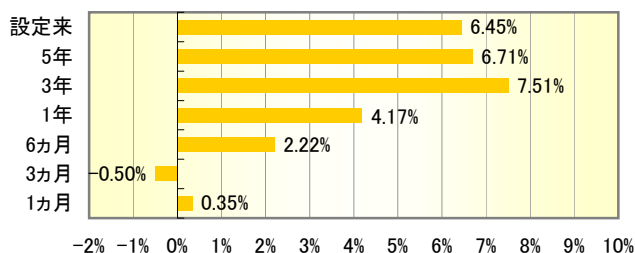
	構成比 (%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	39.2%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	28.2%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	8.7%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.2%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.0%

<ポートフォリオの状況>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.29年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	97.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	14.7%
3年～7年未満	82.9%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、9月末現在で0.9%台前半と8月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.4%台半ばで始まり、上旬にマイナス幅が縮小しました。その後は、概ね横ばいで推移し、月末はマイナス0.3%台後半となりました。

なお、第1回～第15回の物価連動国債につきましても、第16回同様に物価連動国債利回りが低下し、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の9月末の連動係数は、8月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.29年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの9月末の基準価額は10,495円と前月末比37円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの前年比については、9月末に発表された2011年8月分のコアCPIの前年比はプラス0.2%となりました。しかしながら、今後につきましては、ガソリン価格やタバコ等のコアCPIを押し上げていた効果が剥落した場合、コアCPIの前年比が再びマイナスになる可能性もあります。また、これら物価動向に加え、消費税率の引上げについての議論の行方も注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省により実施される国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却が引き続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込みますので、この動向にも注視して参ります。

引き続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲8.50%	▲17.78%	▲17.22%	▲8.77%	▲50.51%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲8.8%	▲18.4%	▲17.5%	▲8.3%	▲44.4%
ベンチマーク	▲8.8%	▲18.2%	▲17.1%	▲7.6%	▲42.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT (リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	64.2%
ユーロ	8.7%
イギリス・ポンド	6.4%
その他の外貨	20.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.2%
オーストラリア	11.8%
イギリス	6.4%
フランス	5.8%
シンガポール	3.6%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.4%
2	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.2%
3	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.2%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.1%
6	HCP INC	アメリカ	2.9%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
8	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.8%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.6%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な景気減速懸念の高まりや、米住宅関連指標が市場予想を下回ったことを受けて、外国リート市場は下落しました。海外の長期金利の低下に伴う内外金利差の縮小、欧州債務問題に対する警戒感や投資家のリスク回避志向の高まりなどを背景に、主要通貨は欧州通貨・資源国通貨を中心に対円下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額	14.7 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	233 銘柄
-------	--------

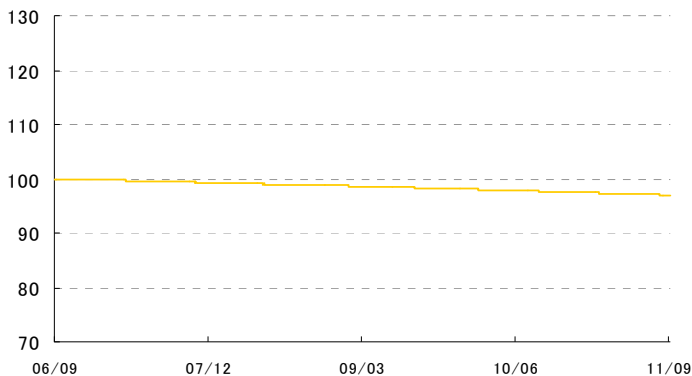
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.35%	▲0.68%	▲3.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	11.6%
投資信託	88.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

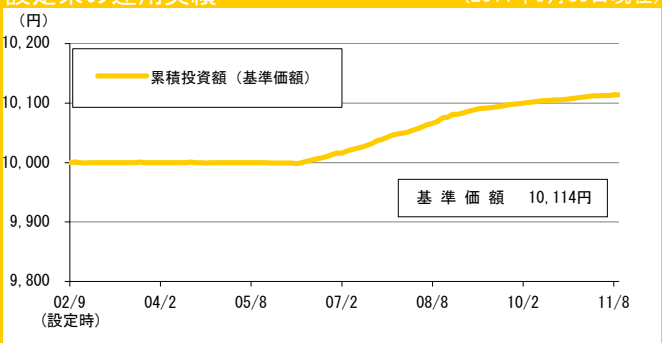
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 115.3 億円 (2011年9月30日現在)

商品概要 2011年10月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.09%	1.14%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

(2011年8月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.7%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.3%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	93.7%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
現金・その他	A-2/P-2	-
		6.3%

平均残存日数	50.80日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年8月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第209回 国庫短期証券 2011/10/24	債券	AA/Aa	10.3%
2	第211回 国庫短期証券 2011/10/31	債券	AA/Aa	10.3%
3	第214回 国庫短期証券 2011/11/14	債券	AA/Aa	10.3%
4	第217回 国庫短期証券 2011/11/21	債券	AA/Aa	10.3%
5	第197回 国庫短期証券 2011/09/05	債券	AA/Aa	6.8%
6	第199回 国庫短期証券 2011/09/12	債券	AA/Aa	6.8%
7	第203回 国庫短期証券 2011/09/26	債券	AA/Aa	6.8%
8	第204回 国庫短期証券 2011/10/03	債券	AA/Aa	6.8%
9	第206回 国庫短期証券 2011/10/11	債券	AA/Aa	6.8%
10	第212回 国庫短期証券 2011/11/07	債券	AA/Aa	6.8%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 82.0%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の措置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率 0.42% 程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率 0.924% 程度
	海外株式型(GW) 年率 0.399% 程度
	新興成長国株式型(GW) 年率 1.155% 程度
	海外債券型(GW) 年率 0.9135% 程度
	日本債券型(GW) 年率 0.252%~0.3675% 程度
	海外リート型(GW) 年率 0.42% 程度
	マネープール型(GW) 年率 0.008925%~0.525% 程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。